

半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日

助川電気工業株式会社

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(E01997)

第71期中（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6 月20日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町 3 丁目19番 5 号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	2,093,469	2,459,149	2,359,296	4,313,970	4,759,000
経常利益 (千円)	164,390	175,598	83,368	353,704	199,811
中間(当期)純利益 (千円)	59,651	123,969	28,509	158,819	132,110
純資産額 (千円)	3,754,408	3,848,314	3,690,900	3,823,626	3,785,384
総資産額 (千円)	6,082,076	6,697,940	6,617,452	6,145,679	6,384,620
1株当たり純資産額 (円)	561.29	575.90	552.83	571.79	566.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.91	18.54	4.27	23.74	19.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	57.5	55.8	62.2	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△189,022	101,019	579,422	△383,105	270,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,378	△167,304	△100,112	△177,974	△277,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△87,520	205,237	△87,074	△101,506	130,941
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	834,238	657,554	1,035,086	518,602	642,851
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	220 〔 28〕	225 〔 40〕	223 〔 35〕	213 〔 36〕	231 〔 33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	2,093,469	2,459,149	2,359,296	4,313,970	4,759,000
経常利益 (千円)	157,659	174,717	80,084	348,883	193,104
中間(当期)純利益 (千円)	55,420	101,926	26,567	155,708	115,064
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,770,156	3,843,138	3,688,778	3,840,493	3,785,205
総資産額 (千円)	6,044,843	6,647,221	6,569,085	6,131,289	6,350,801
1株当たり純資産額 (円)	563.65	575.12	552.51	574.31	566.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.28	15.25	3.98	23.28	17.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	6.00	8.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	62.4	57.8	56.2	62.6	59.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	202 [26]	217 [28]	207 [33]	205 [27]	215 [32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	90 (1)
産業システム関連事業	98 (2)
その他の事業	15 (28)
全社(共通)	20 (4)
合計	223 (35)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	207 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・レアメタルを中心とした原材料価格の高騰、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の景気悪化、世界的な金融市場の混乱および急激な円高等の影響により、好調であった企業部門の業績の悪化、最終消費材の値上がりによる個人消費の低迷など、景気後退懸念が強まる中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、前年同期に比し9千9百万円減の23億5千9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは、エネルギー関連事業は、受注・売上とも順調に推移したものの、産業システム関連事業の受注・売上が減少したためであります。

利益面におきましては、社内における稼働率、原価管理等は順調に推移いたしました。しかしながら、世界的な株式市場の低迷等の影響により年金資産の時価評価額が減少したため、退職給付会計において簡便法を採用しております関係から、退職給付費用が製造原価および販売費及び一般管理費で、前年同期に比し、それぞれ8千5百万円および3千4百万円増加いたしました。このため、営業利益は8千7百万円（前年同期比47.1%減）、経常利益は8千3百万円（前年同期比52.5%減）、中間純利益は2千8百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、軽水炉関係は、原子力発電所の稼働停止等の影響により依然として低調に推移しましたが、高速増殖炉関連の受注・売上が伸長した結果、売上高は13億6千2百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、液晶製造装置用の加熱装置は堅調に推移しましたが、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等が減少したため、売上高は8億7千7百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、エレベータードア用装飾板および食関連事業ともにやや低調に推移したため、売上高は1億1千9百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加し、10億3千5百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、5億7千9百万円（前年同期比473.6%増）となりました。これは、主に売上債権の減少および、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動により使用した資金は、1億円（前年同期比40.2%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による使用した資金は、8千7百万円（前年同期は2億5百万円の増加）となりました。これは、主に社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,381,772	31.8
産業システム関連事業	988,023	△22.3
その他の事業	38,109	△5.8
合計	2,407,905	2.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,385,254	38.9	1,617,303	84.5
産業システム関連事業	1,037,970	△18.0	763,932	△11.5
その他の事業	38,591	△2.3	3,145	50.8
合計	2,461,817	6.9	2,384,381	36.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,362,038	24.3
産業システム関連事業	877,835	△29.2
その他の事業	119,422	△2.7
合計	2,359,296	△4.1

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	165,761	6.7	374,599	15.9
㈱日立製作所	667,077	27.1	269,021	11.4
日立GEニュークリア・エナジー㈱	—	—	120,563	5.1

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日立GEニュークリア・エナジー㈱は、㈱日立製作所と米国ゼネラル・エレクトリック社との原子力事業を統合し、2007年7月1日に設立した会社であります。㈱日立製作所に対するエネルギー関連事業の販売実績の一部が当中間連結会計期間より日立GEニュークリア・エナジー㈱への販売実績となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等における重要な変更もしくは解約はありません。また、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として43,699千円投入いたしました。

主な成果といたしましては、溶融金属機器の改良を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	同左	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,710,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	—	6,710,000	—	921,100	—	1,164,236

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンター プライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	557	8.30
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	301	4.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	199	2.97
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.25
向縄 公和	茨城県日立市	114	1.70
計	—	3,217	47.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,579,000	6,579	同上
単元未満株式	普通株式 98,000	—	同上
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,579	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	33,000	—	33,000	0.49
計	—	33,000	—	33,000	0.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	993	960	971	959	940	890
最低(円)	940	916	909	900	890	790

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		657,554		1,035,086		642,851	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,252,449		1,571,110		1,939,933	
3 有価証券		—		—		47,965	
4 たな卸資産		738,627		853,936		680,628	
5 その他		97,795		72,743		77,217	
貸倒引当金		△9,619		△8,469		△9,519	
流動資産合計		3,736,807	55.8	3,524,406	53.3	3,379,077	52.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,161,364		2,477,844		2,477,844	
減価償却累計額		1,605,582	55.8	1,672,691	53.3	1,635,344	52.9
2 機械装置 及び運搬具		1,684,148		1,700,810		1,699,055	
減価償却累計額		1,471,833	212,315	1,415,049	285,761	1,493,244	205,811
3 土地			976,409		969,394		969,394
4 建設仮勘定			144,265		68,078		10,066
5 その他		233,371		237,441		237,441	
減価償却累計額		174,923	58,448	191,653	45,788	185,925	51,515
有形固定資産合計		1,947,220	29.1	2,174,176	32.8	2,079,287	32.6
(2) 無形固定資産	※1	30,632	0.4	34,423	0.5	33,723	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		678,529		499,414		588,954	
2 その他		338,928		413,210		334,757	
貸倒引当金		△34,179		△28,179		△31,179	
投資その他の資産 合計		983,278	14.7	884,445	13.4	892,532	14.0
固定資産合計		2,961,132	44.2	3,093,045	46.7	3,005,543	47.1
資産合計		6,697,940	100.0	6,617,452	100.0	6,384,620	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※3	794,455		768,859		630,289	
2	※1	940,000		940,000		940,000	
3	※1	45,000		70,004		50,000	
4		100,211		72,477		26,976	
5		88,138		82,116		83,941	
6	※1	373,109		403,190		424,735	
		2,340,914	34.9	2,336,647	35.3	2,155,941	33.8
流動負債合計							
II		固定負債					
1	※1	255,000		278,348		230,000	
2		69,443		69,443		69,443	
3		173,267		233,112		133,851	
4		11,000		9,000		10,000	
		508,711	7.6	589,904	8.9	443,294	6.9
固定負債合計							
		2,849,626	42.5	2,926,551	44.2		
負債合計							
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		921,100	13.7	921,100	13.9	921,100	14.4
2		1,164,236	17.4	1,164,249	17.6	1,164,236	18.2
3		1,683,128	25.1	1,626,257	24.6	1,651,175	25.9
4		△16,630	△0.2	△22,844	△0.3	△20,832	△0.3
		3,751,833	56.0	3,688,761	55.8	3,715,679	58.2
株主資本合計							
II		評価・換算差額等					
1		96,480	1.5	2,138	0.0	69,705	1.1
		96,480	1.5	2,138	0.0	69,705	1.1
評価・換算差額等 合計							
		3,848,314	57.5	3,690,900	55.8	3,785,384	59.3
純資産合計							
		6,697,940	100.0	6,617,452	100.0	6,384,620	100.0
負債純資産合計							

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,459,149	100.0		2,359,296	100.0		4,759,000	100.0
II 売上原価			1,888,900	76.8		1,856,193	78.7		3,769,750	79.2
売上総利益			570,249	23.2		503,103	21.3		989,249	20.8
III 販売費及び一般管理費	※1		404,158	16.4		415,233	17.6		805,517	16.9
営業利益			166,090	6.8		87,870	3.7		183,731	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,772			5,068			10,280		
2 受取配当金		6,240			3,933			15,475		
3 有価証券売却益		—			803			—		
4 為替差益		4,097			—			5,736		
5 賃貸料		1,134			1,525			2,334		
6 その他		3,224	19,470	0.7	5,384	16,715	0.7	7,125	40,951	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		9,294			15,321			23,515		
2 為替差損		—			5,070			—		
3 その他		668	9,962	0.4	824	21,216	0.9	1,356	24,872	0.5
経常利益			175,598	7.1		83,368	3.5		199,811	4.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			2,066		
2 投資有価証券売却益		13,013			—			13,013		
3 貸倒引当金戻入益		3,000			4,050			6,000		
4 債務保証損失引当金戻入益		1,000	17,013	0.7	1,000	5,050	0.2	2,000	23,079	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—			12,565			—		
2 役員退職金		—	—	—	21,249	33,814	1.4	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			192,612	7.8		54,604	2.3		222,891	4.7
法人税、住民税 及び事業税		88,878			66,303			73,106		
法人税等調整額		△20,235	68,642	2.8	△40,208	26,094	1.1	17,674	90,780	1.9
中間(当期)純利益			123,969	5.0		28,509	1.2		132,110	2.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△80,245	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969	—	123,969
自己株式の取得	—	—	—	△4,553	△4,553
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	43,724	△4,517	39,207
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,683,128	△16,630	3,751,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969
自己株式の取得	—	—	△4,553
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	24,687
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,848,314

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△53,427	—	△53,427
中間純利益	—	—	28,509	—	28,509
自己株式の取得	—	—	—	△2,053	△2,053
自己株式の処分	—	13	—	40	54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	13	△24,918	△2,012	△26,917
平成20年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,249	1,626,257	△22,844	3,688,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△53,427
中間純利益	—	—	28,509
自己株式の取得	—	—	△2,053
自己株式の処分	—	—	54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△67,566	△67,566	△67,566
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△67,566	△67,566	△94,483
平成20年3月31日残高(千円)	2,138	2,138	3,690,900

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△120,339	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110	—	132,110
自己株式の取得	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	11,771	△8,718	3,052
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,294	△41,294	△38,242
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		192,612	54,604	222,891
減価償却費		51,152	59,523	114,439
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,880	△4,050	△5,980
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,804	△1,825	△1,393
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△11,184	99,261	△50,601
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△1,000	△1,000	△2,000
受取利息及び受取配当金		△11,013	△9,001	△25,755
支払利息		9,294	15,321	23,515
有形固定資産売却益		—	—	△2,066
有形固定資産除売却損		—	12,565	—
有価証券売却益(増加:△)		—	△803	—
投資有価証券売却益(増加:△)		△13,013	—	△13,013
売上債権の増減額(増加:△)		△239,449	368,823	73,066
たな卸資産の増減額(増加:△)		△25,992	△173,307	32,006
仕入債務の増減額(減少:△)		129,523	138,570	△34,643
その他資産の増減額(増加:△)		5,987	6,570	7,123
その他負債の増減額(減少:△)		44,181	36,366	20,457
その他		△1,788	25,633	△4,840
小計		129,233	627,253	353,205
利息及び配当金の受取額		11,026	9,001	25,779
利息の支払額		△9,836	△15,466	△24,436
法人税等の支払額		△33,094	△26,201	△90,557
その他		3,691	△15,163	6,742
営業活動による キャッシュ・フロー		101,019	579,422	270,733

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△162,809	△177,026	△166,365
有価証券の売却による収入		163,797	153,099	164,337
有価証券の償還による収入		—	44,555	—
有形固定資産の取得による支出		△172,644	△123,897	△288,701
有形固定資産の売却による支出		—	—	9,080
無形固定資産の取得による支出		—	△1,690	△4,050
貸付けによる支出		—	△2,600	△350
貸付金の回収による収入		4,352	7,447	8,624
投資活動による キャッシュ・フロー		△167,304	△100,112	△277,425
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900,000	900,000	900,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△900,000	△900,000
長期借入金の借入による収入		300,000	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		—	△31,648	△20,000
社債の償還による支出		△10,000	△100,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△4,553	△2,053	△8,755
自己株式の売却による収入		36	54	36
配当金の支払額		△80,245	△53,427	△120,339
財務活動による キャッシュ・フロー		205,237	△87,074	130,941
IV 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		138,952	392,235	124,249
V 現金及び現金同等物 の期首残高		518,602	642,851	518,602
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		657,554	1,035,086	642,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日であります。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 ③デリバティブ	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 同左 ③デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左 ③デリバティブ 時価法

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																																																														
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 予定社債)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 20,245千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,160千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	短期借入金	940,000千円	1年以内返済 長期借入金	45,000千円	長期借入金	255,000千円	合計	1,350,000千円	受取手形	12,639千円	支払手形	5,160千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>634,382</td> <td>531,914</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,053</td> <td>32,053</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,618</td> <td>1,154,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年以内返済 70,004千円 長期借入金 278,348千円 合計 1,288,352千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 16,691千円</p> <p>※3 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	634,382	531,914	機械及び装置	32,053	32,053	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,372,618	1,154,227	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>655,543</td> <td>549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,482</td> <td>32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,208</td> <td>1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 予定社債)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 18,500千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,583千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	短期借入金	940,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	50,000千円	長期借入金	230,000千円	合計	1,320,000千円	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																														
建物	386,180	276,191																																																																														
機械及び装置	33,048	33,048																																																																														
土地	695,881	579,958																																																																														
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																														
合計	1,125,410	899,499																																																																														
短期借入金	940,000千円																																																																															
1年以内返済 長期借入金	45,000千円																																																																															
長期借入金	255,000千円																																																																															
合計	1,350,000千円																																																																															
受取手形	12,639千円																																																																															
支払手形	5,160千円																																																																															
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																														
建物	634,382	531,914																																																																														
機械及び装置	32,053	32,053																																																																														
土地	695,881	579,958																																																																														
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																														
合計	1,372,618	1,154,227																																																																														
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																														
建物	655,543	549,614																																																																														
機械及び装置	32,482	32,482																																																																														
土地	695,881	579,958																																																																														
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																														
合計	1,394,208	1,172,355																																																																														
短期借入金	940,000千円																																																																															
1年以内返済予定 長期借入金	50,000千円																																																																															
長期借入金	230,000千円																																																																															
合計	1,320,000千円																																																																															
受取手形	14,232千円																																																																															
支払手形	2,583千円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 146,791千円 (2) 賞与引当金 19,918千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △3,086千円 (4) 貸倒引当金 120千円 繰入額 (5) 試験研究費 42,267千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 148,629千円 (2) 賞与引当金 18,021千円 繰入額 (3) 退職給付引当 27,695千円 金繰入額 (4) 試験研究費 43,099千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 317,899千円 (2) 賞与引当金 17,130千円 繰入額 (3) 退職給付引当 4,893千円 金繰入額 (4) 試験研究費 77,122千円 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,066千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,515	2,152	60	33,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,152株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,411	8	平成20年3月31日	平成20年6月10日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日)
現金及び預金勘定 657,554千円	現金及び預金勘定 1,035,086千円	現金及び預金勘定 642,851千円
現金及び現金同等物 657,554千円	現金及び現金同等物 1,035,086千円	現金及び現金同等物 642,851千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>50,730</td> <td>39,830</td> <td>10,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>20,602</td> <td>8,261</td> <td>12,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>67,516</td> <td>49,620</td> <td>17,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,886千円 1年超 2,014千円 合計 10,900千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,009千円 減価償却費 5,009千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,993千円 1年超 8,347千円 合計 12,340千円 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,996千円 減価償却費 1,996千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,551千円 1年超 10,343千円 合計 17,895千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,523千円 減価償却費 12,523千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	46,326	46,326	—
計	46,326	46,326	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	154,555	319,815	165,259
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	265,971	261,512	△4,459
計	420,527	581,327	160,800

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

3 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
163,797	13,013	—

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	24,780	24,780	—
計	24,780	24,780	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	158,393	198,009	39,616
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	261,801	225,750	△36,051
計	420,194	423,759	3,564

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

3 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
153,099	803	—

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債			
②社債			
③その他	47,965	47,274	△690
計	47,965	47,274	△690
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	156,472	279,611	123,138
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	265,431	258,468	△6,963
計	421,904	538,079	116,175

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,337	13,013	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
営業費用	972,175	1,053,232	112,132	2,137,541	155,517	2,293,059
営業利益	123,804	187,213	10,590	321,608	(155,517)	166,090

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,362,038	877,835	119,422	2,359,296	—	2,359,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,362,038	877,835	119,422	2,359,296	—	2,359,296
営業費用	1,192,502	793,062	118,502	2,104,067	167,359	2,271,426
営業利益	169,535	84,773	920	255,229	(167,359)	87,870

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
営業費用	1,754,321	2,258,572	239,347	4,252,241	323,027	4,575,268
営業利益	194,656	302,386	9,715	506,758	(323,027)	183,731

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	155,517	167,359	323,027	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 575.90円 1株当たり中間純利益 金額 18.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 552.83円 1株当たり中間純利益 金額 4.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 566.80円 1株当たり当期純利益 金額 19.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額(千 円)	3,848,314	3,690,900	3,785,384
普通株式に係る純資産額(千円)	3,848,314	3,690,900	3,785,384
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末)の純資 産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	27,705	33,607	31,515
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,682,295	6,676,393	6,678,485

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	123,969	28,509	132,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	123,969	28,509	132,110
普通株式の期中平均株式数(株)	6,685,163	6,676,923	6,682,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		628,504		838,961		438,421	
2 受取手形	※4	208,513		204,346		287,528	
3 売掛金		2,043,936		1,366,764		1,652,404	
4 有価証券		—		—		47,965	
5 たな卸資産		696,620		801,826		649,053	
6 その他		191,609		157,377		164,216	
貸倒引当金		△9,669		△8,469		△9,569	
流動資産合計		3,759,514	56.6	3,360,805	51.2	3,230,020	50.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		528,293		754,282		789,734	
2 機械及び装置		209,007		283,350		203,026	
3 土地		723,077		896,062		896,062	
4 その他		233,509		167,148		117,131	
有形固定資産合計		1,693,888	25.5	2,100,844	32.0	2,005,955	31.6
(2) 無形固定資産	※2	30,632	0.4	34,423	0.5	33,723	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		688,529		509,414		588,954	
2 その他		508,835		591,776		523,326	
貸倒引当金		△34,179		△28,179		△31,179	
投資その他の資産 合計		1,163,185	17.5	1,073,012	16.3	1,081,101	17.0
固定資産合計		2,887,707	43.4	3,208,279	48.8	3,120,780	49.1
資産合計		6,647,221	100.0	6,569,085	100.0	6,350,801	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	539,218		447,898		402,483	
2 買掛金		282,469		345,284		269,628	
3 短期借入金	※2	940,000		940,000		940,000	
4 1年以内返済 長期借入金	※2	45,000		70,004		50,000	
5 未払法人税等		99,201		70,964		24,912	
6 賞与引当金		88,138		82,116		83,941	
7 その他	※2	370,787		403,578		420,779	
流動負債合計		2,364,815	35.6	2,359,845	35.9	2,191,744	34.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	255,000		278,348		230,000	
2 退職給付引当金		173,267		233,112		133,851	
3 債務保証損失引当金		11,000		9,000		10,000	
固定負債合計		439,267	6.6	520,460	7.9	373,851	5.9
負債合計		2,804,083	42.2	2,880,306	43.8	2,565,596	40.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		921,100	13.9	921,100	14.0	921,100	14.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,164,236		1,164,236		1,164,236	
(2) その他資本剰余金		—		13		—	
資本剰余金合計		1,164,236	17.5	1,164,249	17.7	1,164,236	18.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		138,000		138,000		138,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		239,952		186,135		212,996	
利益剰余金合計		1,677,952	25.2	1,624,135	24.7	1,650,996	26.0
4 自己株式		△16,630	△0.3	△22,844	△0.3	△20,832	△0.3
株主資本合計		3,746,657	56.3	3,686,640	56.1	3,715,499	58.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		96,480	1.5	2,138	0.1	69,705	1.1
評価・換算差額等 合計		96,480	1.5	2,138	0.1	69,705	1.1
純資産合計		3,843,138	57.8	3,688,778	56.2	3,785,205	59.6
負債純資産合計		6,647,221	100.0	6,569,085	100.0	6,350,801	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,459,149	100.0	2,359,296	100.0	4,759,000	100.0			
II 売上原価		1,894,269	77.0	1,862,525	78.9	3,786,463	79.6			
売上総利益		564,879	23.0	496,771	21.1	972,536	20.4			
III 販売費及び一般管理費		401,389	16.4	413,509	17.6	799,941	16.8			
営業利益		163,490	6.6	83,262	3.5	172,595	3.6			
IV 営業外収益	※1	21,189	0.9	18,020	0.8	45,381	1.0			
V 営業外費用	※2	9,962	0.4	21,199	0.9	24,872	0.5			
経常利益		174,717	7.1	80,084	3.4	193,104	4.1			
VI 特別利益	※3	17,013	0.7	5,100	0.2	23,079	0.5			
VII 特別損失	※4	22,040	0.9	33,814	1.4	22,040	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		169,691	6.9	51,369	2.2	194,144	4.1			
法人税、住民税 及び事業税		88,000		65,000		70,000				
法人税等調整額		△20,235	67,764	2.8	△40,197	24,802	1.1	9,080	79,080	1.7
中間(当期)純利益		101,926	4.1	26,567	1.1	115,064	2.4			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△80,245	△80,245	—	△80,245
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—
中間純利益	—	—	101,926	101,926	—	101,926
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,553	△4,553
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	70,000	△48,318	21,681	△4,517	17,164
平成19年3月31日残高(千円)	138,000	1,300,000	239,952	1,677,952	△16,630	3,746,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	101,926
自己株式の取得	—	—	△4,553
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	2,644
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,843,138

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	—	1,164,236
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	13	13
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	13	13
平成20年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	13	1,164,249

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△53,427	△53,427	—	△53,427
中間純利益	—	—	26,567	26,567	—	26,567
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,053	△2,053
自己株式の処分	—	—	—	—	40	54
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△26,860	△26,860	△2,012	△28,859
平成20年3月31日残高(千円)	138,000	1,300,000	186,135	1,624,135	△22,844	3,686,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△53,427
中間純利益	—	—	26,567
自己株式の取得	—	—	△2,053
自己株式の処分	—	—	54
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	△67,566	△67,566	△67,566
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△67,566	△67,566	△96,426
平成20年3月31日残高(千円)	2,138	2,138	3,688,778

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△120,339	△120,339	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064	115,064	—	115,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	70,000	△75,275	△5,275	△8,718	△13,993
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,294	△41,294	△55,288
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左
②子会社株式 移動平均法に基づく原価法	②子会社株式 同左	②子会社株式 同左
③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。	③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左	③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
2 固定資産の減価償却の方法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (2) 無形固定資産 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法	5 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	5 ヘッジ会計の方法 同左

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,252,338千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 110,000千円 予定社債)</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年以内返済 45,000千円 長期借入金 長期借入金 255,000千円 合計 1,350,000千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 20,245千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,639千円 支払手形 5,160</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,379,393千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>634,382</td> <td>531,914</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,053</td> <td>32,053</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,618</td> <td>1,154,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年以内返済 70,004千円 長期借入金 長期借入金 278,348千円 合計 1,288,352千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 16,691千円</p> <p>※4 —————</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	634,382	531,914	機械及び装置	32,053	32,053	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,372,618	1,154,227	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,314,514千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>655,543</td> <td>549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,482</td> <td>32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,208</td> <td>1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 100,000千円 予定社債)</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年内返済 50,000千円 長期借入金 長期借入金 230,000千円 合計 1,320,000千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 18,500千円</p> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコレは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 14,232千円 支払手形 2,583</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	386,180	276,191																																																						
機械及び装置	33,048	33,048																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,125,410	899,499																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	634,382	531,914																																																						
機械及び装置	32,053	32,053																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,372,618	1,154,227																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	655,543	549,614																																																						
機械及び装置	32,482	32,482																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,394,208	1,172,355																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,501千円 (2) 有価証券利息 2,262千円 (3) 受取配当金 6,240千円 (4) 為替差益 4,097千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 8,828千円 (2) 社債利息 465千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 投資有価証券 売却益 13,013千円 (2) 貸倒引当金 戻入益 3,000千円 (3) 債務保証損失 引当金戻入益 1,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 関係会社 出資金評価減 22,040千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 50,457千円 (2) 無形固定資産 694千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 3,415千円 (2) 有価証券利息 1,313千円 (3) 受取配当金 3,933千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 15,215千円 (2) 社債利息 106千円 (3) 為替差損 5,070千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 貸倒引当金 戻入益 4,100千円 (2) 債務保証損失 引当金戻入益 1,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 21,249千円 (2) 固定資産 廃棄処分損 12,565千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 58,532千円 (2) 無形固定資産 990千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 5,681千円 (2) 有価証券利息 4,563千円 (3) 受取配当金 15,475千円 (4) 為替差益 5,736千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 22,616千円 (2) 社債利息 898千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 固定資産 売却益 2,066千円 (2) 投資有価証券 売却益 13,013千円 (3) 貸倒引当金 戻入益 6,000千円 (4) 債務保証損失 引当金戻入益 2,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 関係会社 出資金評価損 22,040千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 112,783千円 (2) 無形固定資産 1,655千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,515	2,152	60	33,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,152株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>50,730</td> <td>39,830</td> <td>10,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>20,602</td> <td>8,261</td> <td>12,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>67,516</td> <td>49,620</td> <td>17,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,886千円 1年超 2,014千円 合計 10,900千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,993千円 1年超 8,347千円 合計 12,340千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,551千円 1年超 10,343千円 合計 17,895千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,009千円 減価償却費 5,009千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,996千円 減価償却費 1,996千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,523千円 減価償却費 12,523千円 相当額																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 575.12円	1株当たり純資産額 552.51円	1株当たり純資産額 556.78円
1株当たり中間純利益 金額 15.25円	1株当たり中間純利益 金額 3.98円	1株当たり当期純利益 金額 17.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	3,843,138	3,688,778	3,785,205
普通株式にかかる純資産額 (千円)	3,843,138	3,688,778	3,785,205
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間会計期間(当事業 年度)末の純資産額との差額(千 円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	27,705	33,607	31,515
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	6,682,295	6,676,393	6,678,485

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益	101,926	26,567	115,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	101,926	26,567	115,064
普通株式の期中平均株式数(株)	6,685,163	6,676,923	6,682,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第71期(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 53,411千円
- ② 1株当たり中間配当金 8円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。